

2021 年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 大阪夕陽丘学園
- ②住 所 大阪府大阪市天王寺区生玉寺町7-72
- ③電 話 番 号 06-6771-3316 FAX 番号 06-6772-6468
- ④ホームページアドレス <http://www.o yg .ac .jp>

2. 建学の精神

本学園の創立者 里見純吉翁は、「学園に來たり学ぶ者は、知識や能よりも、その第一に“良い人間”になることを心がけなければならない」ことを建学の精神とし、「愛と真実こそ“良い人間”になるための根本で、真の愛は好き嫌いを越えて人を愛する大きな愛であり、真実とは相手を思いやり、人を偽らないことである」と教育理念を説いている。

3. 学校法人の沿革

- 1939 年(昭和 14)1 月 大丸百貨店第2代社長 里見純吉の発意により、大丸洋裁研究所を堺に設立
- 1942 年(昭和 17)1 月 大阪市天王寺区(現在地)に移転
4 月 大丸洋裁学校と改称 9 月 大阪家政学園と改称
- 1943 年(昭和 18)12 月 大阪女子厚生学園と改称
- 1947 年(昭和 22)6 月 財団法人大阪女子厚生学園を設立
- 1950 年(昭和 25)3 月 大阪女子学園短期大学を設立、大阪女子学園高等学校と改称
- 1951 年(昭和 26)3 月 学校法人大阪女子学園に組織変更
- 1963 年(昭和 38)3 月 短期大学は食物科、被服科の 2 学科となる
- 1988 年(昭和 63)5 月 学園創立 50 周年
- 2003 年(平成 15)4 月 短期大学は食物学科を食物栄養専攻・食生活専攻に分離設置
高等学校はコース制を導入
- 2005 年(平成 17)4 月 学校法人大阪夕陽丘学園、大阪夕陽丘学園短期大学・高等学校に改称
高等学校は男女共学に移行(一部)
- 2009 年(平成 21)4 月 短期大学は改組によりキャリア創造学科・食物栄養学科に変更し、同時に
男女共学に移行
- 2014 年(平成 26)5 月 学園創立 75 周年
- 2018 年(平成 30)4 月 高等学校完全男女共学に移行
- 2019 年(平成 31)3 月 高等学校新教室棟「令和記念館」竣工
- 2019 年(令和元) 5 月 学園創立 80 周年
- 2020 年(令和 2)3 月 短期大学「連携館」竣工

4. 設置する学校・学科と学生数の状況

(2021年5月1日現在)

	学科・専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍者
短期大学	食物栄養学科	120	126	240	255
	キャリア創造学科	100	154	200	265
	製菓コース	40	39	80	74
	その他4コース	60	115	120	191
	合計	220	280	440	520
高等学校	全日制・普通科	500	444	1,500	1,202

5. 教職員の概要(日本私立学校振興・共済事業団調査票より)

(2021年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員
短期大学	15	48	25	11
高等学校	80	15	18	8
法人	-	-	1	1

※各所属の職員には助手を含む。 ※短期大学の兼務職員には後期のみでの在籍者数も含む。

6. 役員概要

[定数]理事 7~12名、監事 2~3名 [在籍]理事 9名、監事 2名 (2022年5月24日現在)

区分	氏名	職名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日
理事長	山田 清	学園長	常勤	業務執行	2010年4月1日
常務理事	神田 尚人	—	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事	小久保 純一	短期大学長	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事	大崎 俊人	高等学校長	常勤	業務執行	2019年4月1日
理事	川内 松幸	短期大学事務局長	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事	田中 昭男	法人事務局長	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事	小谷 昭子	短期大学学長顧問	非常勤	非業務執行	2001年4月1日
理事	塚田 博人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
理事	小松 正人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
監事	澤井 俊治	—	非常勤	—	2013年8月1日
監事	杉本 典夫	—	非常勤	—	2018年4月1日

(補足)

- ①理事長と常務理事は当学校法人の代表権を有する。
- ②小松正人氏は学校法人樟蔭学園の理事である。
- ③全役員対象に役員賠償責任保険に加入している。
- ④非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。

⑤前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	職名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日 退任年月日
理事	東田 晋三	短期大学長	常勤	業務執行	2018年4月就任 2022年3月退任
理事	片山 豊	高等学校長	常勤	業務執行	2020年4月就任 2022年3月退任
理事	中原 清治	短期大学事務局長	常勤	業務執行	2018年4月就任 2022年2月退任
理事	吉村 雅由	法人事務局長	常勤	業務執行	2021年4月1日 2021年12月退任
理事	益倉 初代	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日 2022年3月退任

7. 評議員の概要

〔定数〕 23～33名 〔在籍〕 28名

(2022年5月24日現在)

氏名	就任年月日	区分	氏名	就任年月日	区分
山田 清	2010年4月1日	学園長	塩田 健一	2019年4月1日	教職員
神田 尚人	2018年4月1日	常務理事	山本 誠一	2020年5月27日	教職員
小久保 純一	2022年4月1日	短期大学長	堤 哲也	2019年2月6日	教職員
大崎 俊人	2019年4月1日	高等学校長	瀧 順治	2021年9月29日	教職員
川内 松幸	2022年4月1日	短期大学事務局長	吾妻 正子	2019年5月29日	卒業生
榮元 恵津子	2022年4月1日	高等学校教頭	中川 早苗	2013年2月23日	卒業生
田中 昭男	2022年4月1日	法人事務局長	池上 淳子	1999年7月19日	卒業生
小谷 昭子	1995年4月1日	学識経験者	遠藤 恵子	2021年7月14日	保護者
益倉 初代	2007年7月31日	卒業生	梅田 リサ	2021年7月14日	保護者
塚田 博人	2018年4月1日	学識経験者	辻本 昌代	2021年7月14日	保護者
小松 正人	2018年4月1日	学識経験者	前田 紀子	2021年7月14日	保護者
山口 眞理	2011年4月1日	教職員	家田 裕光	2011年4月1日	学識経験者
向山 久子	2021年4月1日	教職員	横守 稔久	2018年4月1日	学識経験者
森 久栄	2021年4月1日	教職員	薬袋 真人	2021年7月14日	学識経験者

II. 事業の概要

1. 本年度事業の概要

本年度は第2期経営5ヵ年計画(2019～2023年度)の3年目として、当該年度の計画に示す将来に向けた学園の在り方に基づき、コロナ禍の中にあっても教育内容の改革及びそれを支える教育環境の整備に取り組んだ。

- (1) 短期大学においては、「産学連携キャリア創造コース」の開設により、他コース、他学科の募集も活性化した。また、教務システムの更新、全館のWi-Fi化が整い、2021年度生からパソコンの所持と活用を行い、コロナ禍におけるリモート対応を含め、ICT化を推し進めた。

- (2) 高等学校においては、2019年度生から導入したタブレットを用いたICT教育が、全学年揃った形で進
行した。また、教育改革に先行して2019年度生から取り入れた「総合的な探究の時間」は3年目を迎
えて、企業との連携やSDGsの実践として展開し、生徒の主体性を重視するルールメイキングプロジェク
トにも取り組んだ。国際教育は、今後の展開に有効となる海外大学との提携を更に推し進めた。
- (3) 教育環境を整えるための施設・設備への積極的な投資は、前年度までに、一通りの計画を終えること
ができたので、「第2期経営5ヵ年計画」の3年目として、独自性を持つ教学マネジメントの確立に取り
組んだ。また、2021年度学生・生徒の募集活動は短期大学が定員充足を持続し、高等学校も回復した
ため、2021年度末の経常収支差額は46,551千円となったが、中期計画目標(80,000千円)には及ば
なかった。各事業部門における3年目としての目標達成度は、収支計画を除いては、短期大学、高等
学校、法人事務局とも概ね予定に従って進んでいる。

2. 主要事業の進捗状況

【短期大学】

(1) 学生募集対策

2020年度から2年連続で定員超過を受け、2022年度入試でも定員を超える250～260名を目標に計
画を進めた。具体的にはスタッフ研修強化によるオープンキャンパス実施効果の向上、ガイダンス・高
校訪問などの接触機会活用に加え、Webサイトの期中での刷新によるイメージアップ、コロナ禍で有効
と思われるWebマーケティング強化などを図った。結果は入学者数234名、超過率1.06倍で定員充
足を果たした。しかし、食物栄養学科は0.93倍と2019年度以来の定員未充足となった。キャリア創造
学科は1.22倍と好調ではあったが、コース毎に見るとバラツキがある。次年度は食物栄養学科の定員
充足と、キャリア創造学科コース毎の入学者数のバランスが課題となる。

<2022年度入試>	入学定員①	志願者数	入学者数②	定員超過率②/①
食物栄養学科	120名	116名(141名)	112名(126名)	0.93倍(1.05倍)
キャリア創造学科	100名	133名(165名)	122名(155名)	1.22倍(1.55倍)
合計	220名	249名(306名)	234名(281名)	1.06倍(1.28倍)

()内は昨年度

(2) 就職支援の強化に向けたさらなる取組み

長引くコロナ禍の影響で業界によっては採用を控える企業も依然多く、選考も厳選化が進む中、年度
半ばの就職内定率は昨年度に比べ大幅に下回っていたが、学生本位の親身なサポートを粘り強く継
続した結果、昨年度の水準に概ね改善することができた。卒業後も未内定者の支援を継続する。1年生
に対しては、採用の早期化・厳選化に更に対応すべく、就活研修プログラムを大幅に見直し実施した。
早期に内定を得た学生も見受けられ、徐々に成果が出始めている。

		食物栄養学科	キャリア創造学科	合計
就職決定者数	2021年度	99名	78名	177名
	2020年度	90名	62名	152名
就職決定率	2021年度	98.0%	98.7%	98.3%
	2020年度	98.9%	100.0%	99.3%

(3) 教学改革の推進

①ICT教育の実績づくり

全館Wi-Fiを整備、並びに教務システムの進化により、学生が入学時に購入したPCを授業において

活用し、各種実験実習やレポート提出など積極的に活用させ、ICTを活用したより良い教育シーンを創造することができた。しかしながら、非常勤講師に対するICT教育を十分に行うことができなかったため、次年度に向けてICT教育機会を増加させたい。

②学生の質保証

入学前教育の継続と更なる内容の充実に取り組んだ。特に食物栄養学科では数学、化学基礎についてオンライン形式で実施した。その結果、数学は成績アップが認められた。また、大半の学生が日常的に挨拶のできる「良き人間」を目指すことを目標に、「ホスピタリティコミュニケーション」等の授業を通じて、マナーや態度をしっかりと認識させることができた。一方で今年度スタートした産学連携キャリア創造コースは15名の入学者を迎えスタートし、本コースの主目的である、1年次カリキュラムにおいて、連携した企業での実習を行った。あわせて、文部科学省主催「大学等におけるインターシップ表彰」において、産学連携キャリア創造コースが最優秀賞を受賞し、高い評価を受けることとなった。

③教務システム更新に向けて

ICT教育の実績作りでも述べた通り、全館 Wi-Fi を整備し、全学生へのPC所持と活用を実践することで、コロナ禍におけるリモート対応等も含めICT化を進めた。加えて、教務関連の新システムを導入したことにより、オンライン授業への対応も十分に可能となった。

④学外の知見を活かした連携事業

昨年度に引き続き、包括連携協定を締結している志摩市、並びに養父市との連携事業を行った。志摩市とはパールズコレクションを協定後初めて大阪での開催が実現した。養父市については、コンサートホールと図書館を備えた養父市交流施設のオープニングイベントとして、公募で選ばれた養父市在住カップルの結婚式と披露宴をキャリア創造学科の学生がプロデュースし、成功裡に終わった。学生の学修成果を発表する機会として、学外の知見を活かした連携事業を展開することができた。

(4) 学園高校との連携

志摩市との連携事業で実施したパールズコレクションの企画運営を学園高校の生徒が生徒会活動の一環として参加し、短大生と共に行った。企画段階では短期大学、学園高校合同で企画会議を複数回実施し、その結果、短期大学生、学園高校生合同で、2021年11月に志摩市長を表敬訪問し、企画内容についてプレゼンテーションを行うに至った。提案の企画内容は原案通り採用され、2022年2月に「パールズコレクション 2022 in 大阪」を開催した。また、学園高校放送部とコラボし、ラジオCMを制作した。合計4本のラジオCMを制作し、エフエムキタの各番組内で64回にわたって放送された。

(5) 教育環境(厚生補導施設を含む)の整備

本館2階の調理実習室1,2並びに試食室1,2を衛生管理面・使い勝手・雰囲気など総合的に魅力ある実習室にするため、全面的改修工事を行い、教育環境の改善に大きく寄与した。この整備により、在学生の学修及び実習環境の改善はもちろんのこと、学生募集への広報効果も大きいものとする。また、学生のニーズに対応するため、学内3か所(本館3階、連携館1階、連携館4階女子トイレ)にフットペダルを設置した。

【高等学校】

(1) ICTの整備・活用

全教室にWi-Fi、ホワイトボード及びプロジェクターを完備し、全校生徒がiPadを持ち、ICT授業環境を整えた。

すでに導入している Classi の有効活用はもとより、Teams 等の活用も盛んになり、教育環境システムの向上を図るとともに、コロナ禍においては、オンライン授業のスムーズな展開につながった。

(2) 教学改革

1. 国際教育においては、イギリス国立大学 4 校、アイルランド国立大学 1 校、アメリカ私立大学 1 校と教育提携を結び、新たな教育プログラムの開発に取り組むことができた。また、台湾 6 大学とも教育提携を結び、幅の広い国際的な教育プログラムの開発が着実に進んでいる。
2. 総合的な探究学習も 3 年目を迎え、生徒の自主的な学習活動にも厚みが増し、企業との連携学習も実施することができた。企業インターンシッププログラムにおいては、企業最優秀賞を獲得し、全体のグランプリも獲得するまでの活動を実施できている。また、SDGs の取組にも探究学習を通して実践することができ、2021 年度入学生からは制服が SDGs 仕様となるなど、意識が高まっている。
3. 経済産業省「未来の教室」の取り組みの一つである、NPO 法人カタリバが主管する「ルールメイキングプロジェクト」において全国 12 校の中の 1 校に選抜された。ルールとは何かを生徒主体に学習する機会を設けて、校則改善につなげた。
4. 学年制で実施されている教育活動を、文部科学省が進めている「普通科再編」を睨んで、コース制への移行を決定し、試行している。実施出来れば、よりコースの特色が明確になる。
5. スクールポリシーの作成に取り組んでいる。手はじめとして、建学の精神を元に目指す生徒像等を確認し、必要な要素を抽出した。今後は、この成果を表すための具体的な取り組みを考える。

(3) 生徒募集の進化

昨年度より入学者数の増加に結び付けるために、近隣中学校に対して、出前授業および進路ガイダンスを積極的に行った。同時に学校説明会等では SDGs 制服、ルールメイキングプロジェクト等の学校の動きを積極的にアピールし、中学生と保護者に本校がめざす教育を体験してもらうことで理解を得られる機会とした。

2022 年度入試状況は、次に示すように、2021 年度を上回る実績を残すことができた。

2022 年度入試	専願	併願	合計
入学者数	375(288)	189(156)	564(444)

※()は 2021 年度入試実績

【法人】

2021 年度の理事長方針の具体的な取り組み項目の中から、法人事務局として対応すべき以下の 5 項目に取り組んだ。

(1) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

DX 戦略アドバイザーの指導の下、システム整備に注力し、老朽化サーバーの再構築と情報セキュリティ講習会を実施した。また、ラインマネジメントに ICT に関する情報共有を実施した。常勤理事会でのタブレット活用で、業務負荷低減を図り、サーバー再構築の過程で、パソコン管理台帳を整備した。

(2) 硬直化した給与体系・勤務体制の抜本的改革

労働法令改正を踏まえ、判例を参考に高等学校専任講師の手当の整理を行い、住宅手当、家族手当を支給する等の改定を行った。

就業規則の改定及び高等学校教員の勤務ルールの明確化と適正運用については、継続課題となったが、職員の時間外勤務については個別具体的に時間外労働実態を把握し、順次は正した。

(3) 持続可能な財政基盤の構築

設備インフラに関しては、中期設備投資計画の見直しを兼ね、今後 10 年間の見通しが立つよう現状を調査し、「学校法人大阪夕陽丘学園施設建物他中期改修計画及び維持管理について」を作成した。また、これへの対応策として「長期資金概算見通しと取り組むべき課題について」を作成し、学園全体の 10 年間の資金の概要を見通した。これを基に、各年度の詳細な資金見通しとして、10 年間のシミュレーションも作成した。

事前稟議、相見積についてはデスクネットのインフォメーションで周知徹底し、支出の削減に繋げた。教育研究費・管理経費の予実確認も、毎月、常勤理事会で報告することにより、当初予算額を上回る経常収支差額の黒字が確保できた。

(4) 学校法人としてのガバナンス・コンプライアンスの強化

学校法人の運営管理に関しては、諸規定における必要項目を順次見直した。また、危機管理強化の一環として、高等学校が作成している危機管理マニュアルを、学園全体のものにアレンジして作成に取り組んでいる。

「SDGsの取組み」としては、2021 年度は、SDGsの大元であるUNGC(国連グローバルコンパクト)に 2 年間の活動報告を行う年であったので、その報告書を学園のHPにも載せることにより学園広報活動の一助とした。また、各部門が独自で SDGsに取り組んだ内容も外部発信した。

(5) その他

新型コロナウイルス感染拡大防止については、PTA からの寄付や学園独自の財源および補助金を活用し、適切な対策を実施した。

3. 施設等の状況

(1) 主な施設設備の状況

所在地	施設等	面積等	摘要
大阪市天王寺区生玉寺町	校地	7,728 m ²	短期大学・高等学校
〃	校舎 7 棟	延 18,261 m ²	短期大学・高等学校
〃	運動場	3,040 m ²	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区逢坂	運動場	1,058 m ²	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区夕陽丘町	運動場	4,526 m ²	高等学校(借地)
大阪府河内長野市	運動場	6,613 m ²	短期大学

III. 財務の概要

1. 決算の概要(対前年度比較)

(1) 教育活動収入

高校の 2021 年度入学生は、前年度の 290 名から 444 名へと大幅な増加となり、短期大学も 2020 年度の 248 名から増加して 281 名となった。学納金と補助金の合計は、高校は在学生在が 93 名減少のために 26,268 千円減少したが、短期大学は在学生在が 69 名増加し、74,166 千円の増加となり、その他雑収入を含めた学園全体の「教育活動収入合計金額」が対前年 6,658 千円増加の 1,968,679 千円となった。

(2) 教育活動支出

人件費については、高校で、教員人件費が減少したが退職者の増加で退職金が増加したため、高校人件費全体では前年度から 18,091 千円の支出増加となった。短期大学の人件費は、退職金関連経費の減少により 19,770 千円の減少となり、法人部門と合わせた学園全体の人件費総額は、対前年 2,328 千

円の増加となった。また、2021年度は、2020年度の照明LED化の改修工事(23,760千円)のような大型投資がなかったことと、高校での奨学金の見直し等により、教育研究経費と管理経費の合計金額は17,068千円の減少となり、「教育活動支出合計金額」は、対前年14,889千円の減少となった。

(3) 経常収支差額

前述の収入と支出に「教育活動外収入」と「教育活動外支出」の金額を加えて差引した「経常収支差額」は、対前年度22,445千円増加の46,551千円となった。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

(3)の「経常収支差額」に特別収支差額を加算した「基本金組入前当年度収支差額」は47,209千円の収入超過となったが、対前年では3,317千円の減少となった。

(5) 貸借対照表

2022年3月31日現在の貸借対照表については、有形固定資産が86,317千円減少したが、将来の退職金や改修資金の備えとして、各30,000千円を計上したため、特定資産が60,000千円増加となった。流動資産も支払資金の増加等で47,634千円増加となった。固定負債は借入金の返済等で67,516千円減少し、流動負債は修学旅行預り金の増加等で41,624千円増加した。純資産は、47,209千円増加の3,182,000千円となり、2年連続で増加している。

2. 経年比較

(1) 事業活動収支計算書(主な科目)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金	800,767	936,543	980,616	1,098,158	1,165,434
手数料	42,754	42,960	30,311	37,196	41,643
補助金	613,456	698,032	794,188	735,478	716,100
その他	20,458	82,889	25,179	91,189	45,502
事業活動収入の部合計	1,477,435	1,760,424	1,830,294	1,962,021	1,968,679

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	1,108,714	1,276,014	1,307,105	1,289,714	1,292,042
教育研究経費	322,041	380,506	446,661	540,340	520,424
管理経費	97,237	100,787	131,821	106,552	109,400
事業活動支出の部合計	1,527,992	1,757,307	1,885,587	1,937,067	1,922,177
経常収支差額	△50,872	2,077	△56,763	24,106	46,551
基本金組入前当年度収支差額	△41,941	△4,537	△24,983	50,527	47,209
基本金繰入額	△128,503	△128,054	△172,773	△158,436	△1,310
当年度事業活動収支超過額	△170,444	△132,591	△197,756	△107,909	45,900
前年度繰越事業活動収支超過額	△2,658,718	△2,829,163	△2,961,755	△3,159,511	△3,267,420
翌年度繰越事業活動収支超過額	△2,829,163	△2,961,754	△3,159,511	△3,267,420	△3,221,520

※2018年度からは、2015年度会計制度変更に沿った形式で「経常収支差額」欄を設け、その額を明確にした。また、過年度も2017年度に遡り、収支ともに同様の修正を加えた。

財務比率の経年比較

(%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	75.0	72.5	71.4	65.7	65.5
教育研究経費比率	21.8	21.6	24.4	27.5	26.4
管理経費比率	6.6	5.7	7.2	5.4	5.5
事業活動収支差額比率	△2.8	△0.3	△1.3	2.5	2.4
学生生徒等納付金比率	54.2	53.2	53.6	55.9	59.1
経常収支差額比率	△3.4	0.1	△3.1	1.2	2.4

(2)-1 資金収支計算書(主な科目)

収入の部

(千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒納付金収入	800,767	936,543	980,616	1,098,158	1,165,434
手数料収入	42,754	42,960	30,311	37,196	41,643
補助金収入	613,456	698,032	809,044	747,874	719,665
雑収入	18,610	78,740	20,547	39,773	36,163
借入金等収入	0	222,900	222,000	350,000	0
前受金収入	254,220	251,287	199,097	275,795	264,200
資金収入調整勘定	△ 222,554	△320,753	△287,294	△253,312	△315,674
その他	1,587,561	1,169,412	1,220,680	1,396,817	1,169,691
前年度繰越支払資金	361,270	394,027	520,320	320,381	467,422
収入の部合計	3,456,084	3,473,148	3,715,321	4,012,682	3,548,544

支出の部

(千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	1,081,266	1,284,086	1,291,461	1,304,107	1,305,956
教育研究費支出	201,632	255,044	294,913	371,004	345,264
管理経費支出	88,876	92,224	127,497	96,323	99,754
借入金返済支出	3,880	43,780	46,380	257,956	53,662
施設関係支出	48,808	401,732	435,473	45,900	50,557
設備関係支出	14,505	67,755	96,401	45,117	50,190
その他	1,623,090	808,207	1,102,815	1,424,853	1,147,690
次年度繰越支払資金	394,027	520,320	320,381	467,422	495,471
支出の部合計	3,456,084	3,473,148	3,715,321	4,012,682	3,548,544

(2)-2 活動区分資金収支計算書(主な科目)

(千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
●教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,477,435	1,759,620	1,830,142	1,927,578	1,963,520
教育活動資金支出計	1,371,774	1,631,354	1,712,836	1,771,434	1,750,975
差引	105,661	128,266	117,306	156,144	212,546
調整勘定等	79,143	△46,052	11,778	83,129	△40,644
教育活動資金収支差額	184,804	82,214	129,084	239,273	171,901

●施設整備等による活動資金					
施設整備等活動資金収入計	124,540	100,100	60,260	19,911	7,963
施設整備等活動資金支出計	179,933	469,487	531,875	91,017	130,747
差引	△55,393	△369,387	△471,615	△71,106	△122,784
調整勘定等	△58,957	148,862	△23,251	△144,179	30,660
施設整備等活動資金 収支差額	△114,350	△220,525	△494,865	△215,286	△92,124
小計(教育活動資金収支差 額+施設整備等活動資金収 支差額)	70,454	△138,311	△365,782	23,987	79,777
●その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,401,453	1,271,828	1,326,265	1,686,904	1,106,792
その他の活動資金支出計	1,439,149	1,007,224	1,160,422	1,563,849	1,158,521
差引	△37,696	264,604	165,842	123,054	△51,729
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△37,696	264,604	165,842	123,054	△51,729
支払資金の増減額(小計+ その他の活動資金収支 差額)	32,758	126,293	△199,939	147,041	28,048
前年度繰越支払資金	361,269	394,027	520,320	320,381	467,422
翌年度繰越支払資金	394,027	520,320	320,381	467,422	495,471

財務比率の経年比較

(%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	8.0	12.5	4.7	12.4	8.8

(3) 貸借対照表(主な科目)

(千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	3,754,165	3,939,650	4,252,439	4,169,071	4,142,754
流動資産	436,667	589,576	372,091	539,986	587,620
資産の部合計	4,190,832	4,529,226	4,624,530	4,709,057	4,730,374
固定負債	658,391	818,026	829,790	1,045,216	977,699
流動負債	418,657	601,953	710,477	529,050	570,674
負債の部合計	1,077,048	1,419,979	1,540,267	1,574,266	1,548,373
基本金の部合計	5,942,947	6,071,001	6,243,774	6,402,210	6,403,520
繰越収支差額	△2,829,163	△2,961,755	△3,159,511	△3,267,420	△3,211,520
負債の部・基本金の部 消費収支差額の部合計	4,190,832	4,529,226	4,624,530	4,709,057	4,730,374

財務比率の経年比較

(%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流動比率	104.3	98.0	52.4	102.1	103.0
総負債比率	25.7	31.4	33.3	33.4	32.7
前受金保有比率	155.0	207.1	160.9	169.5	187.5
基本金比率	98.7	94.4	90.1	91.5	92.0
積立率	30.7	29.9	21.0	23.7	25.9

3. その他

①有価証券の状況 (千円)

区分	種類	B/S計上額	時価	差額
有価証券	任意償還条項付無担保永久社債	100,000	100,670	670
	利付国債(30年)	99,755	92,232	△7,523
	投資信託	49,724	46,508	△3,216

②借入金の状況 (千円、%)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	34,920	1.60	2030年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	178,500	0.50	2038年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	29,610	0.31	2028年9月15日
りそな銀行	282,932	0.30	2030年4月30日

③学校債の状況

学校債の取り組みは、なし。

④寄付金の状況(単位:千円)

内訳	金額
特別・施設設備・一般	6,710
現物寄付	5,169

⑤補助金の状況(2021年度資金収支計算書より。単位:千円)

科目	金額
国庫補助金収入	126,868
地方公共団体補助金収入	369,975
地方公共団体授業料補助金収入	222,655
その他の補助金収入	167

⑥収益事業の状況(2021年度資金収支計算書より。単位:千円)

科目	金額
補助活動収入	1,742

⑦関連当事者等との取引状況

(ア)関連当事者

属性	役員・法人等の名称	取引の内容
理事	小谷 昭子	学長顧問報酬の支払

(イ)出資会社

該当なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①2021年度については、経常収支差額が46,551千円、基本金組み入れ前当年度収支差額が47,209千円と安定した結果を残すことができ、日本私立学校振興・共済事業団の「私学の経営分析」に従えば、本学園の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」は、2020年度から2年連続で正常状態である「A3」となった。

②学生・生徒の募集については、高校の2021年度入学生をみると、前年度の大幅な減少から予想以上に回復し、2022年度もそこから更に100名以上増加の入学生となった。短大の2022年度入学生は前年の大幅な定員超過を抑制したこともあって大きく減少したものの、入学定員は確保できており、学生生徒獲得数については、引き続き高水準となっている。

③課題となっている、多額の退職金が発生する人件費の構造と、今後施設設備の改修・建て替え等に要する多額の経費について、まだ将来に対する資金の準備が充分ではない状態ではあるが、2021年度の決算では、将来のための備えとして特定資産を合計60,000千円計上し、改善に向けて動き始めている。今後も継続して、少しずつでも計上できるような財政運営をしていきたい。

④次の時代を見据えた教学面の取り組み、好条件な立地等を生かし、好調な学生・生徒獲得を維持しながら、財務体質の健全化もより進めて、将来に亘って安定的な運営ができる学園づくりに取り組む。

以上